

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,640,598	流動負債	4,744,736
現金及び預金	332,632	買掛金	2,315,635
受取手形	228,203	短期借入金	1,946,000
売掛金	3,226,600	未払金	66,077
商品	796,124	未払費用	13,561
未収入金	46,128	預り金	40,141
その他	15,761	リース債務	49,881
貸倒引当金	△ 4,850	未払法人税等	91,548
固定資産	4,528,252	賞与引当金	126,587
有形固定資産	3,377,372	役員賞与引当金	13,750
建物	646,834	未払消費税等	76,977
構築物	96,293	その他	4,575
機械及び装置	517,014	固定負債	940,883
車両運搬具	1,091	退職給付引当金	728,498
工具器具及び備品	716,196	リース債務	80,610
容器	167,102	資産除去債務	5,874
土地	1,111,150	受入保証金	125,900
リース資産	118,590	負債合計	5,685,619
建設仮勘定	3,099	(純資産の部)	
無形固定資産	363,015	株主資本	3,483,231
電話加入権	3,803	資本金	43,000
のれん	339,188	資本剰余金	60,000
ソフトウェア	20,024	その他資本剰余金	60,000
投資その他の資産	787,864	利益剰余金	3,380,231
投資有価証券	5,182	利益準備金	10,750
子会社株式	273,500	その他利益剰余金	3,369,481
関係会社株式	5,922	別途積立金	250,000
長期前払費用	29,060	繰越利益剰余金	3,119,481
繰延税金資産	470,805		
その他投資	23,231		
貸倒引当金	△ 19,837	純資産合計	3,483,231
資産合計	9,168,851	負債・純資産合計	9,168,851

個別注記表

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・移動平均法による原価法

関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 石油製品・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械及び装置 2年～15年

車両運搬具 2年

工具器具及び備品 2年～24年

容器 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 6年～10年

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 定額法

長期前払費用 2年～7年

(4) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

リース資産 2年～7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、LPガス、灯油、ガソリン及び軽油等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

II . 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、主に液化石油ガス事業及び石油製品事業を営んでおり、各事業の主な財の種類は、液化石油ガス及び石油製品であります。

また、各事業の売上高は、4,137,766千円、12,620,424千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III . 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 計算書類に計上した金額

有形固定資産	3,377,372千円
無形固定資産	363,015千円
減損損失	1,688千円

(2) その他の事項

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否の判定単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの金額について、一定の仮定を設定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュ・フローの状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV . 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,179,749千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	222,669千円
短期金銭債務	3,704,613千円

V . 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	211,829千円
仕入高	12,893,352千円
販売費及び一般管理費	258,544千円
営業取引以外の取引による取引高	3,536千円

VI . 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 86,000株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月8日 定時株主総会	普通株式	34	403.5	2022年3月31日	2022年6月9日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月8日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

① 配当の総額	112,465,000円
② 1株あたり配当額	1,307.7円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月9日

VII . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であります。

VIII . 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

IX . 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠エネクス(株)	被所有 直接100%	製品の売上 製品の仕入 役員の兼任 資金の貸借	LPGガス・石油製品の売上・仕入 資金の借入・利息の支払	44,989千円 12,863,204千円	売掛金 買掛金 短期借入金	202,414千円 1,753,738千円 1,946,000千円

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)伊藤忠エネクス(株)グループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における取引のため、資金の貸付及び借入に関する取引金額は記載を省略しております。なお、重要な取引金額は純額で表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(有)トカチガス	所有 直接100%	製品の売上 製品の仕入 役員の兼任	LPGガス・ 石油製品の 売上・仕入	166,840千円 19,547千円	売掛金 買掛金	20,255千円 3,790千円

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	王子・伊藤忠エネクス 電力販売(株)	なし	製品の仕入	電力の 仕入	801,721千円	買掛金	1,994千円
親会社の 子会社	(株)エネクスライフサー ビス	なし	製品の仕入 手数料の売上	電力の 仕入 手数料売上	206,777千円 18,159千円	買掛金 売掛金	97,734千円 5,420千円

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	40,502円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,868円21銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

子会社の吸収合併

当社は、2023年2月21日開催の当社取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である有限会社トカチガスを吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 有限会社トカチガス
事業の内容 燃料小売業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社トカチガスを消滅会社とする吸収合併方式で、子会社は効力発生日をもって解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るため、吸収合併することといたしました

XII. 当期純損益金額

繰越利益剰余金3,119,481千円、うち当期純利益は160,665千円となっております。

以 上